

# 『当面のストラテジー』

(河合レポート)

**Youtube放映**

(毎週火曜20:00~約40分予定)

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

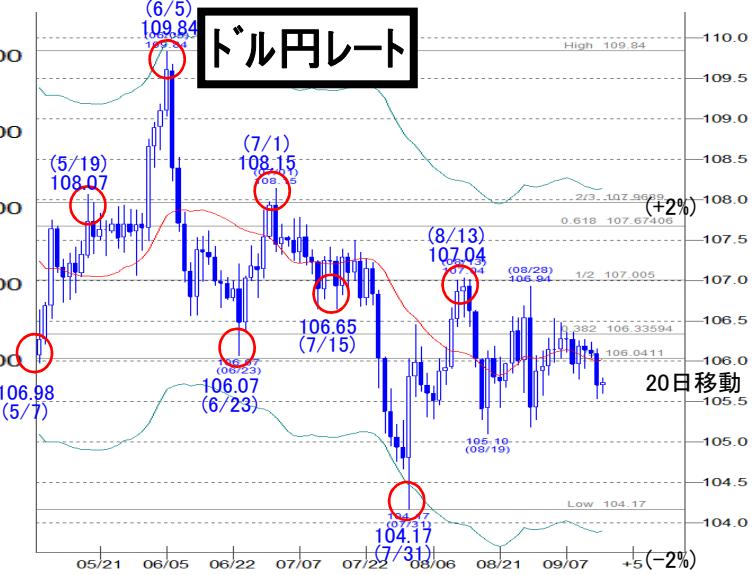
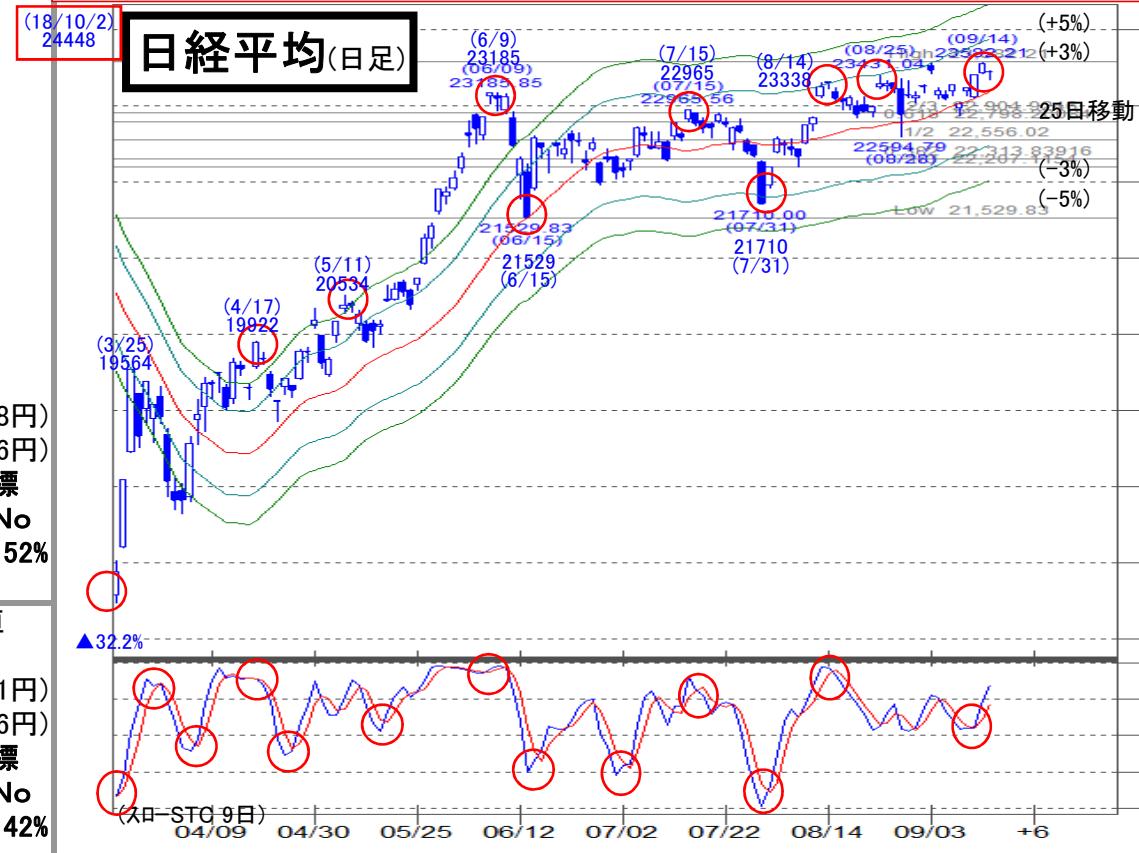
**au Kabucomストラテジーレポート**

[2020年9/14~9/18 No.0554]

～新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリブートできるか？～

## ●外部環境

【当面のマーケットポイント】9/14~9/18は、8/28の安倍総理辞任に伴う自民党の総裁選挙が週初8/14に行われ、菅新総裁が誕生、首班指名を経て8/16には新たな内閣が発表される。マーケットでは、新政権による新たな投資テーマ探しが賑わっている。新たに創設されるデジタル庁などのDX関連の材料。これは働き方改革の成長戦略が新型コロナ禍で一気に進んだテレワークやサテライトオフィスや電子化の流れであるデジタルトランスフォーメーション(DX)化への加速が再び注目されている。また、地方活性化もテーマの一つだ。10月から東京発着も解禁となるGoToトラベルが地方活性化の起爆剤となれば関連銘柄も賑わうだろう。さらに、GoTo Eatや、GoTo Event、GoTo商店街へと拡がりが見込めよう。東京除外で今ひとつ盛り上がりに欠けた経済対策の目玉であるGoToキャンペーンの再起動が期待される。



(出所)当頁図表及びコメントは各種データ・資料よりQUICK Workstation描画にてauカブコム証券作成。

—当資料のご利用にあたり、お客さまにご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願ひ致します—

~新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリブートできるか?~

●投資環境  
ポイント

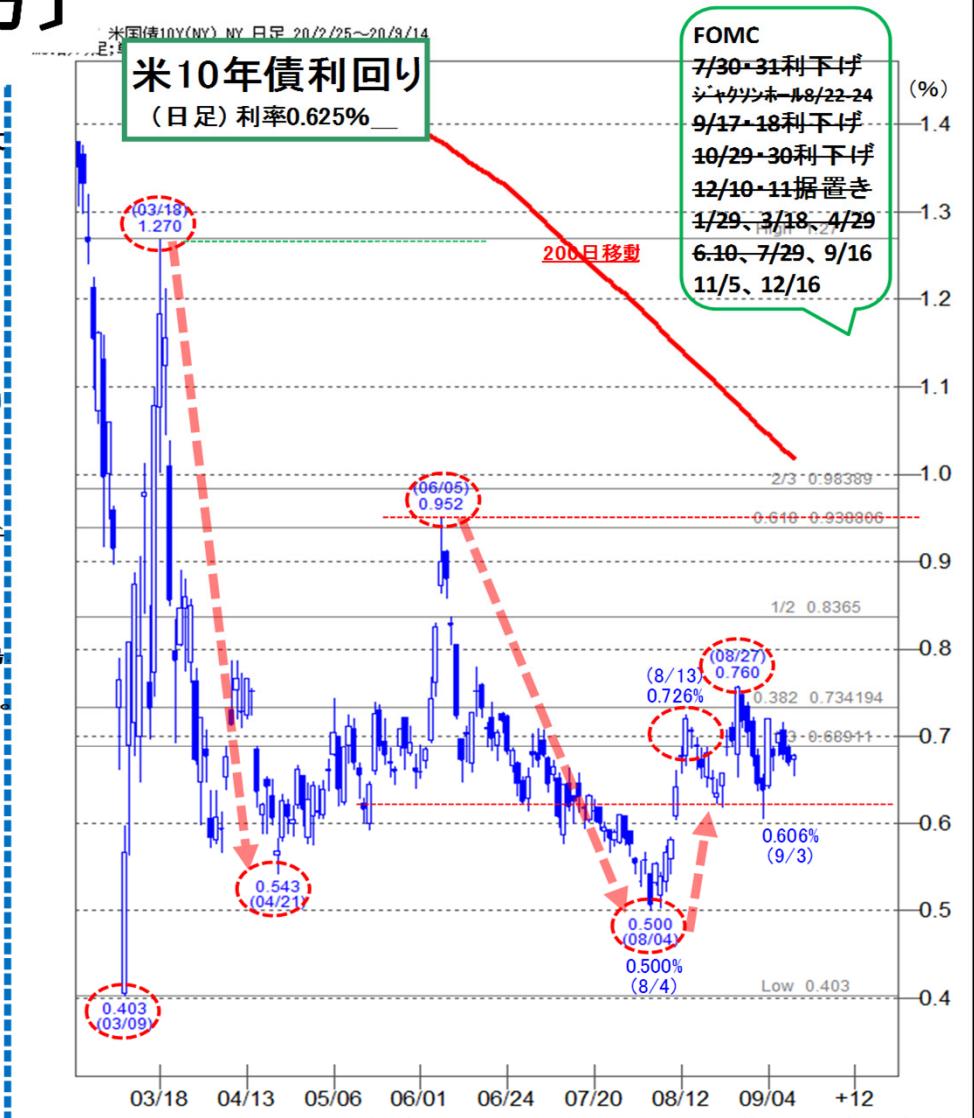
## 【マーケット環境の現状と行方】

### 環境面からのストラテジー

(ホーポイント)  
 9/14菅総裁誕生、首班指名を経て菅総理大臣誕生、9/16菅内閣が組閣されマーケットの焦点は「新政権関連」の銘柄探しに移る。  
 8/28「安倍首相辞任」から始まった今回の政治スケジュールは、いよいよスガノミクスの政策関連が当面のマーケットの最大の関心事となろう。  
 ~キーワードは政策の「リブート」(再起動)か  
 -デジタル庁の創設、DX関連のさらなる拡がりと深堀り、テレワークなど働き方改革のリブート  
 -GoToキャンペーン、東京除外で腰折れ気味であった財政政策のリブート → GoToTravel、GoToEAT、GoToEvent、GoTo商店街などで新たな財政支援による景気押し上げ → 地方活性化へのリブートにもつながる政策

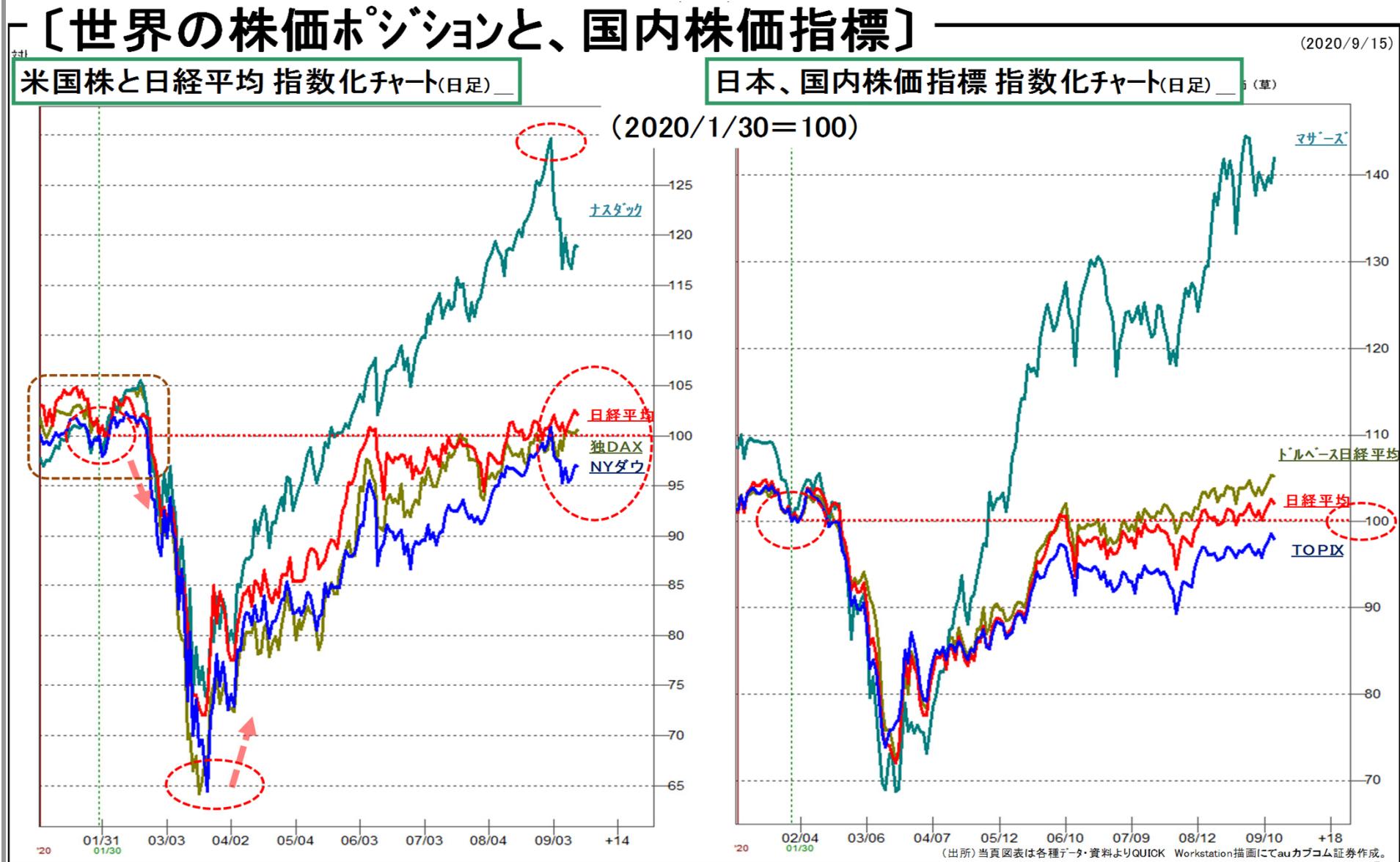
9月末新学期入り、9月第2週土曜日Stレジャーデー(9/7NYSE休場労働感謝の日)  
 いよいよ、9月相場がみえてきた。9月は米国市場が期待される月。  
 ~但し、11/3大統領選がノイズ要因か  
 ~8月相場は3月期企業の第1Q決算が終焉。  
 (7割弱の企業が通期見通し発表)  
 (21/3月期、経常予想は▲26.9%減益)  
 →企業業績悪化はほぼ織り込んだと想定

(結論と投資ストラテジー)  
 9月はレンジを切り上げて日経平均23000円台でのレンジ相場。米国市場の堅調さを支えに、下値は限定的で、上値はコロナ第二波への警戒で押さえられる状態が続こう。  
 好業績銘柄への様々な切り口での投資アイディアでレンジ相場での利益積み上げを狙う時間帯か。



～新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリブートできるか？～

●投資環境  
ウォッチ  
(ウォーニング  
ポイント)

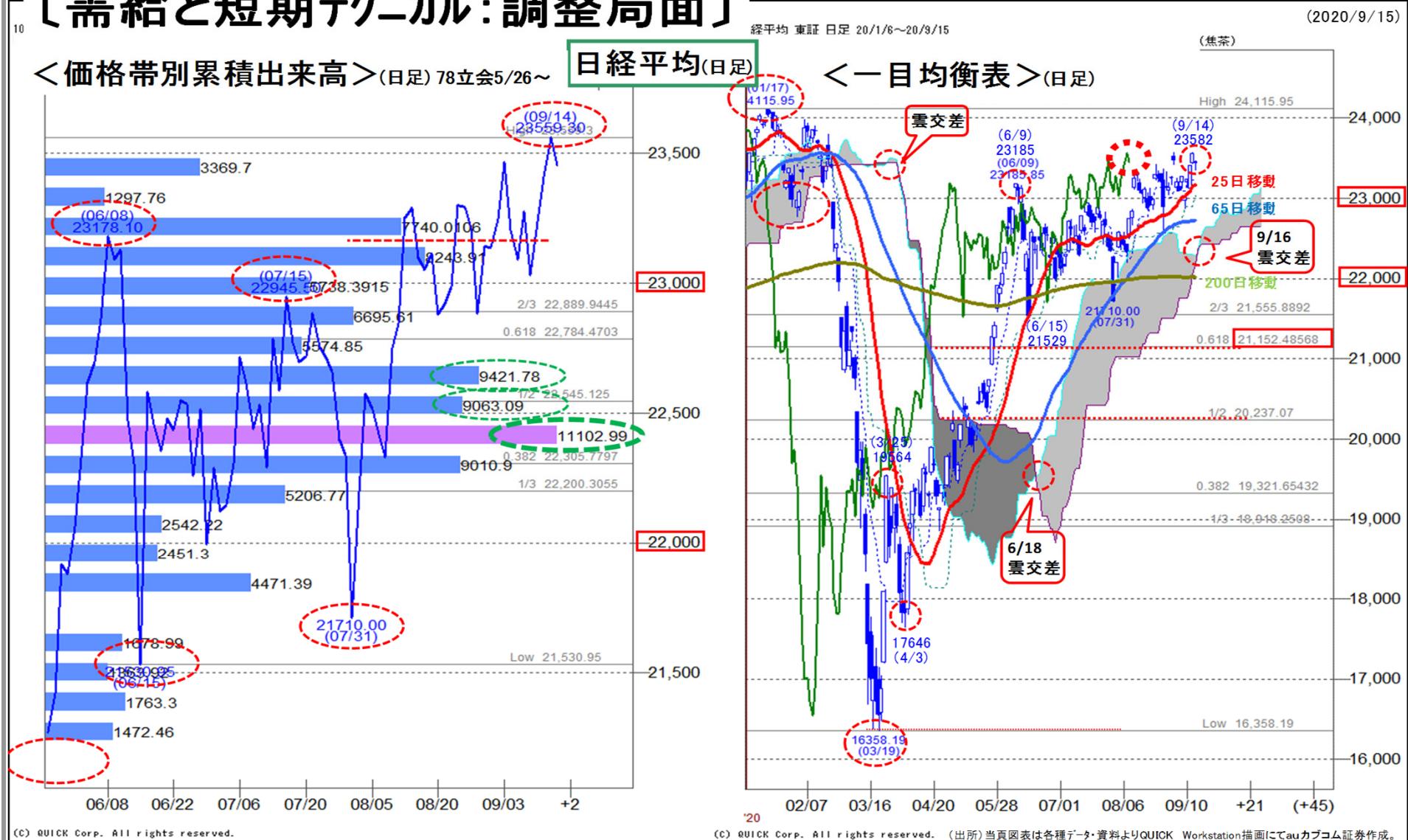


—当資料のご利用にあたり、お客さまにご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願い致します—

## ～新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリブートできるか？～

## ●投資環境 ウォッチ

## 〔需給と短期テクニカル：調整局面〕



—当資料のご利用にあたり、お客さまにご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願ひ致します—

(毎週火曜20:00~約40分予定)

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

[2020年9/14~9/18 No.0554]

~新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリブートできるか?~

●投資  
アイディア

## 〔過去最高益に着目した切り口「2選」〕①

(ピーク益&高増益率)

〔決算〕	株価 [9/14]	過去ピーク経常益 (百万円、年度)		経常利益 (前期実)(伸び率)		経常利益 (今期予)(伸び率)		対ピーク 伸び率	予想 PER	予想配当 利回り	信用倍率 (合算)
		10月期	12月期	2018年12月	-5	147	黒転				
1 2345 クシム	情報・通信	10月期	892	120	2018年12月	-5	147	黒転	22.5%	17.0倍	0.79%
2 3681 ブイキューブ	情報・通信	12月期	1,579	594	2014年12月	-341	-231.7%	665	黒転	12.0%	61.3倍
3 3558 ロコンド	小売業	2月期	2,962	312	2018年2月	-77		1,500	黒転	380.8%	28.0倍
4 3782 ディディエ	情報・通信	12月期	271	169	2005年12月	-266	-220.5%	354	黒転	109.5%	32.7倍
5 3483 翔栄	不動産業	7月期	1,500	166	2018年7月	-125	-175.3%	329	黒転	98.2%	2.2倍
6 3928 マイネット	情報・通信	12月期	1,253	550	2017年12月	-814	-2706.9%	1,050	黒転	90.9%	13.5倍
7 4587 ペプドリ	医薬品	12月期	4,335	3,806	2019年6月	-706		5,400	黒転	41.9%	136.2倍
8 6557 gbHD	サービス業	12月期	1,267	34	2017年12月	5	101.5%	246	4820.0%	623.5%	21.6倍
9 4485 JTOWER	情報・通信	3月期	4,755	5	2020年3月	5	103.0%	107	2040.0%	2040.0%	1576.0倍
10 3542 ベガコーポ	小売業	3月期	2,674	808	2017年3月	146	157.0%	1,730	1084.9%	114.1%	27.2倍
11 3195 ジェネバ	小売業	10月期	1,179	203	2018年10月	30	-85.2%	280	833.3%	37.9%	53.1倍
12 3693 イーカムトウ	情報・通信	12月期	360	17	2017年12月	3	114.3%	27	800.0%	58.8%	11.8倍
13 6571 QBNHD	サービス業	6月期	1,897	601	2016年6月	98	-94.8%	814	730.6%	35.4%	493.2倍
14 1445 ひかりHD	建設業	8月期	2,900	25	2019年8月	25	516.7%	136	444.0%	444.0%	26.1倍
15 9287 Jインフラ	その他	11月期	94,100	41	2020年5月	41		175	398.0%	326.8%	19.7倍
16 3998 すららネット	情報・通信	12月期	5,180	223	2018年12月	65	-70.9%	283	335.4%	26.9%	170.1倍
17 7082 ジモティー	サービス業	12月期	3,710	74	2019年12月	74	957.1%	306	313.5%	95.7倍	0.00%
18 4479 マクアケ	情報・通信	9月期	9,200	156	2018年9月	127	-18.6%	479	277.2%	207.1%	323.3倍
19 4448 チャットW	情報・通信	12月期	1,535	62	2019年12月	62	138.0%	233	275.8%	275.8%	206.7倍
20 3962 チェンジ	情報・通信	9月期	9,410	959	2019年9月	959		3,405	255.1%	255.1%	208.9倍
21 4845 スカラ	情報・通信	6月期	818	623	2016年6月	907	-57.6%	3,100	241.8%	397.6%	12.6倍
22 3536 アクサスHD	小売業	8月期	173	151	2017年8月	97	-25.4%	326	236.1%	115.9%	11.0倍
23 6501 日立	電気機器	3月期	3,763	568,182	2014年3月	180,268	-65.1%	600,000	232.8%	5.6%	10.9倍
24 6576 揚工舎	サービス業	3月期	640	93	2019年3月	37	-60.2%	120	224.3%	29.0%	5.1倍
25 3694 オプティム	情報・通信	3月期	2,901	682	2017年3月	259		802	209.7%	17.6%	318.7倍
26 4499 スピー	情報・通信	9月期	4,955	189	2019年9月	189	14.5%	537	184.1%	184.1%	98.7倍
27 3923 ラクス	情報・通信	3月期	3,105	1,474	2019年3月	1,177	-20.1%	3,300	180.4%	123.9%	112.9倍
28 4475 HENNGE	情報・通信	9月期	5,070	219	2018年9月	177	-19.2%	480	171.2%	119.2%	289.0倍
29 4488 Alins	情報・通信	3月期	42,750	409	2020年3月	409	324.7%	1,032	152.3%	152.3%	215.4倍
30 7351 グッドパッチ	サービス業	8月期	2,264	83	2019年8月	83	854.5%	205	147.0%	147.0%	77.7倍
31 4424 Amazia	情報・通信	9月期	3,620	396	2019年9月	396	414.3%	894	125.8%	125.8%	39.9倍
32 9823 マミーマート	小売業	9月期	2,498	3,280	2017年9月	2,118	-34.3%	4,500	112.5%	37.2%	9.2倍
33 7419 ノジマ	小売業	3月期	2,812	24,218	2020年3月	24,218	15.1%	51,000	110.6%	110.6%	3.3倍
34 4883 モダリス	医薬品	12月期	2,741	146	2019年12月	146	168.5%	300	105.5%	105.5%	302.7倍
35 8028 フアミマ	小売業	2月期	2,358	59,336	2017年2月	46,221	994.0%	94,000	103.4%	58.4%	19.9倍
36 2979 ソシラ物流	その他	11月期	134,700	1,012	2020年5月	1,012		1,108	100.7%	9.5%	31.3倍
37 4449 ギフティ	情報・通信	12月期	2,528	523	2019年12月	523	84.8%	1,041	99.0%	99.0%	93.0倍
38 4480 メドレー	情報・通信	12月期	4,285	178	2019年12月	178		350	96.6%	96.6%	287.7倍
39 4574 大幸薬品	医薬品	12月期	2,349	3,633	2020年3月	3,633	92.7%	5,300	94.5%	45.9%	20.1倍
40 6095 メドピア	サービス業	9月期	4,100	554	2019年9月	554	46.2%	1,070	93.1%	93.1%	135.0倍

(注)母集団:全上場銘柄4144社、うち会社通期予想発表企業2706社対象。全決算期。【抽出条件】今期予想経常益が増益予想1000社、うち今期経常益が過去ピーク益更新予想405社。今期経常増益率高順ランキン<sup>グ</sup>、及び今期予想配当利回りランキン<sup>グ</sup>。今期予想は会社予想ベース。参考データの予想PER・予想配当利回りは日経予想ベース。信用倍率は9月11日データ分。株価・他業績データ等9月14日現在。(auカブコム証券 作成)

—当資料のご利用にあたり、お客さまにご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願い致します—

(毎週火曜20:00~約40分予定)

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

[2020年9/14~9/18 No.0554]

~新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリブートできるか?~

●投資  
アイディア

## 〔過去最高益に着目した切り口「2選」〕②

(ピーク益&高配当利回り)

〔決算〕	株価 [9/14]	過去ピーク経常益 (百万円、年度)	経常利益 (前期実)(伸び率)		経常利益 (今期予)(伸び率)		対ピーク 伸び率	予想 PER	予想配当 利回り	信用倍率 (合算)
			(前期実)	(伸び率)	(今期予)	(伸び率)				
1 3468 スターアジア	その他	1月期 42,100 2,073	2019年1月 1,857	24.3%	2,777	49.5%	34.0%	3.0倍	7.88%	312.17倍
2 3470 マリモリー	その他	12月期 101,500 468	2020年6月 468	17.6%	471	0.6%	0.6%	16.5倍	6.91%	
3 2971 エスコンJP	その他	7月期 100,200 883	2020年1月 883	31.4%	929	5.2%	5.2%	15.3倍	6.55%	
4 9285 東京インフラ	その他	12月期 89,700 143	2019年6月 134	179.2%	151	12.7%	5.6%	33.2倍	6.46%	
5 9287 Jインフラ	その他	11月期 94,100 41	2020年5月 41		175	398.0%	326.8%	19.7倍	6.22%	
6 3295 HULICR	その他	8月期 133,700 4,634	2020年2月 4,634	6.2%	5,014	8.2%	8.2%	17.5倍	5.72%	2.00倍
7 2429 ワールドHD	サービス業	12月期 1,848 7,357	2018年12月 4,805	-34.7%	8,338	73.5%	13.3%	5.8倍	5.40%	1.55倍
8 8996 ハウスフリー	不動産業	12月期 588 515	2010年12月 454	14.1%	640	41.0%	24.3%	5.6倍	5.10%	
9 8955 Jプライム	その他	12月期 307,500 7,277	2020年6月 7,277	5.2%	7,399	1.7%	1.7%	19.9倍	5.02%	
10 8972 ケネオフィス	その他	10月期 601,000 6,179	2019年4月 6,177	5.7%	7,181	16.3%	16.2%	17.9倍	5.02%	1.32倍
11 3245 ディアライフ	不動産業	9月期 579 3,409	2019年9月 3,409	16.3%	4,000	17.3%	17.3%	8.3倍	4.84%	1.86倍
12 8892 日本エスコン	不動産業	12月期 823 11,810	2019年12月 11,810	12.5%	12,300	4.1%	4.1%	6.6倍	4.62%	4.79倍
13 1413 ヒノキヤG	建設業	12月期 1,959 6,278	2017年12月 6,231	42.1%	6,700	7.5%	6.7%	7.1倍	4.59%	366.56倍
14 3487 CREロジ	その他	12月期 146,600 970	2020年6月 970	41.2%	1,289	32.9%	32.9%	24.1倍	4.50%	6.60倍
15 5857 アサヒHD	非鉄金属	3月期 3,585 11,130	2012年3月 17,650	42.9%	20,800	17.8%	86.9%	10.1倍	4.46%	3.39倍
16 7425 初穂商事	卸売業	12月期 2,915 573	2005年12月 477		780	63.5%	36.1%	6.1倍	4.46%	
17 3234 森ビルズR	その他	1月期 132,300 5,434	2020年7月 5,434	0.5%	5,558	2.3%	2.3%	22.8倍	4.38%	2.08倍
18 3452 ビーロット	不動産業	12月期 695 3,525	2019年12月 3,525	24.5%	4,186	18.8%	18.8%	3.9倍	4.32%	
19 8984 ハウスリート	その他	8月期 264,700 9,166	2019年8月 9,126	-0.4%	9,766	7.0%	6.5%	29.8倍	4.04%	1.03倍
20 8986 大和証券リビ	その他	9月期 108,100 3,391	2017年9月 3,259	-3.2%	4,833	48.3%	42.5%	18.7倍	3.98%	2.21倍
21 9436 沖縄セルラー	情報・通信	3月期 4,010 14,074	2020年3月 14,074	7.3%	14,080	0.0%	0.0%	11.0倍	3.84%	22.64倍
22 9312 ケイヒン	倉庫・運輸	3月期 1,346 1,951	2020年3月 1,951	12.1%	1,955	0.2%	0.2%	6.2倍	3.72%	11.00倍
23 4641 アルプラス技	サービス業	12月期 1,885 4,098	2019年12月 4,098	13.7%	4,270	4.2%	4.2%	13.3倍	3.71%	2.25倍
24 3465 ケイアイ不	不動産業	3月期 2,389 6,317	2020年3月 6,317	9.5%	7,000	10.8%	10.8%	8.1倍	3.68%	2.13倍
25 3449 テクノフレ	金属製品	12月期 1,120 2,721	2018年12月 2,437	-10.4%	2,750	12.8%	1.1%	11.7倍	3.66%	83.02倍
26 3493 伊藤忠アドL	その他	1月期 137,800 1,047	2020年7月 1,047	37.8%	1,087	3.8%	3.8%	30.8倍	3.64%	
27 9381 エーアイティ	倉庫・運輸	2月期 1,002 1,947	2020年2月 1,947	14.3%	2,045	5.0%	5.0%	16.7倍	3.59%	
28 8951 ビルファンド	その他	12月期 626,000 15,548	2019年12月 15,513	-0.2%	16,604	7.0%	6.8%	26.6倍	3.51%	2.18倍
29 2979 ソシラ物流	その他	11月期 134,700 1,012	2020年5月 1,012		1,108	100.7%	9.5%	31.3倍	3.51%	
30 7607 進和	卸売業	8月期 2,169 4,790	2019年8月 4,790	7.5%	5,100	6.5%	6.5%	8.5倍	3.50%	0.92倍
31 3003 ヒューリック	不動産業	12月期 999 84,645	2019年12月 84,645	16.7%	92,000	8.7%	8.7%	10.8倍	3.45%	0.38倍
32 3420 ケーエフシー	金属製品	3月期 2,212 3,049	2020年3月 3,049	31.5%	3,200	5.0%	5.0%	7.2倍	3.17%	
33 3495 香陵住販	不動産業	9月期 1,456 562	2019年9月 562	11.5%	590	5.0%	5.0%	4.6倍	3.16%	
34 8424 芙蓉リース	その他金融	3月期 7,070 44,045	2020年3月 44,045	12.6%	45,000	2.2%	2.2%	7.9倍	3.11%	1.01倍
35 9384 内外トランス	倉庫・運輸	12月期 1,177 1,656	2018年12月 1,594	-3.7%	1,680	5.4%	1.4%	9.8倍	3.06%	8.12倍
36 7808 CSランバー	その他製品	5月期 1,647 1,026	2020年5月 1,026		1,042	1.6%	1.6%	4.7倍	3.04%	
37 9882 イエローハット	卸売業	3月期 1,747 11,095	2020年3月 11,095	1.0%	11,200	0.9%	0.9%	10.9倍	2.98%	0.16倍
38 4423 アルテリア	情報・通信	3月期 1,831 6,554	2020年3月 8,209	17.5%	8,374	2.0%	27.8%	16.9倍	2.95%	464.22倍
39 9698 クレオ	情報・通信	3月期 1,222 1,095	2020年3月 1,095	55.1%	1,130	3.2%	3.2%	13.6倍	2.95%	
40 7673 ダイコー通産	卸売業	5月期 1,266 756	2020年5月 756	5.3%	837	10.7%	10.7%	11.8倍	2.92%	

(注)母集団:全上場銘柄4144社、うち会社通期予想発表企業2706社対象。全決算期。【抽出条件】今期予想経常益が増益予想1000社、うち今期経常益が過去ピーク益更新予想405社。今期経常増益率高順ランキン<sup>グ</sup>、及び今期予配当利回りランキング。今期予想は会社予想ベース。参考データの予想PER・予配当利回りは日経予想ベース。信用倍率は9月11日データ分。株価・他業績データ等9月14日現在。(auカブコム証券 作成)

一当資料のご利用にあたり、お客さまにご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願い致します

## ～新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリブートできるか？～

- ・当セミナーは、情報提供を目的としており、特定の商品の推奨や売買に関する断定的判断の提供を目的とするものではありません。
- ・当セミナーにおいて、信用取引、先物・オプション取引や外国為替証拠金取引(FX)を含む当社取扱商品の勧誘を目的とした商品説明やご案内等、および証券口座開設のご案内をさせていただくことがあります。
- ・auカブコム証券のお取扱商品へのご投資の際は、各商品に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等は価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込むおそれがあり、また商品等によっては投資元本を超える損失(元本超過損)が生じるおそれがあります。
- ・各商品の手数料等は、商品、銘柄、取引金額、取引チャネル等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。手数料等の詳細は、当社ホームページ(<https://kabu.com/cost/>)をご覧ください。手数料等には消費税が含まれます。
- ・自動売買を含むすべての注文は、必ず約定するものではありません。
- ・当社お取扱商品の手数料等およびリスクの詳細については、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、約款・規定集および当社ホームページの「ご投資にかかる手数料等およびリスクについて」(<https://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>)や取引ルール等をよくお読みの上、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任でおこなってください。

### <現物株式取引(チ株®含む)に関するご注意事項>

- ・株式は、元本や利益を保証するものではありません。株式は、金利の変動、為替の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

・現物株式の手数料の概要は次のとおりです。<現物株式>最大3,690円(お電話での注文は、自動音声応答:100円、オペレーター経由:2,000円が別途加算)

<チ株®>約定金額×0.5%(最低手数料48円)(税抜)(お電話での注文は、オペレーター経由:2,000円(税抜)が別途加算)

### <信用取引に関するご注意事項>

- ・信用取引の売買等においては、株式市場を取り巻く需給により株価が変動し投資元本を割り込むことがあります。株式の価格には、金利・為替・商品価格・天災等の株式市場全体に影響を及ぼす外部要因や発行会社の経営・財務状況の変化および発行会社に対する外部変化が影響を与えます。また、取引量の少ない株式の場合は、お客様ご自身のお取引により価格が変動することにも考慮が必要です。

- ・信用取引をおこなうには、売買代金の30%以上かつ30万円以上の保証金の差し入れが必要であり、保証金の最大約3.3倍のお取引が可能です。信用取引は、差し入れた保証金を上回る金額の取引が出来るため、損失の額が差し入れた保証金を上回る(元本超過損)おそれがあります。

- ・信用取引には取引期限があり、取引期限を超えてのお取引はできず、所定の期日までに反対売買がなされない時は、予め定められた方法により決済されますが、上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限が前倒しになる場合があります。

- ・信用取引の委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更する場合があります。委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することができます。

- ・制度信用取引と一般信用取引(長期、売短®)では、返済の期限等について異なる制約があります。合併や株式分割等の事象が発生した場合や、株式の調達が困難となった場合等に返済期限を設定することができます。一般信用取引(長期、売短®)の建玉について株式の調達が困難となった場合等は、一定の催告期間を設定した上で、当社が定める期日に変更する場合がありますが、緊急かつやむを得ない事由がある場合には、催告期間を置かずして期日を変更します。

- ・一般信用「売」はすべての上場銘柄に対応しているものではありません。一般信用(長期、売短®)売建可能銘柄は日々、貸付有価証券の調達状況等により銘柄および株数に変更がございます。

- ・権利落日の取引所基準価格は、前日終値から一株当たりの予想配当額分だけ理論上値下がりします。

- ・権利付最終日の大引け時点で現物買いおよび信用売建玉をしている場合、現物については税金が差し引かれた配当を受け取り(配当金の約80%)、一般信用売建玉については配当調整金をお支払い(配当金の100%)いただきます。つきましては、配当金の約20%の差額分をご負担いただくことになりますので、予めご注意ください。

- ・保有する株式信用取引の評価損や決済損の状況により委託保証金の価値が最低維持率未満となった場合には、所定日時までに不足額を納める必要があります。

- ・信用取引に際して、信用管理費・名義書換料をお支払いいただくほか、買付けの場合は買付代金に対する金利を、売付の場合は売付株式等に対する貸株料および逆日歩(品貸料)をお支払いいただきます。また、品受・品渡しおこなった場合は品受/品渡に冠する手数料をお支払いいただきます。

- ・信用取引の手数料および諸経費は以下のとおりです。

<手数料>無料 <買方金利>最大3.98% <売方金利>0% <貸株料>最大5.85%

### <投資信託に関するご注意事項>

- ・投資信託は、元本や利益(分配金を含む)を保証するものではありません。組み入れた金融商品の値動き等により基準価額が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

- ・投資信託は銘柄により、販売手数料とは別に信託報酬、解約手数料、その他手数料等を要するものがありますが、銘柄毎に要件・料率等が異なりますので表示できません。手数料等は、当社ホームページの目論見書および目論見書補完書面等にてご確認ください。

### <指数先物取引・指数オプション取引に関するご注意事項>

- ・指数先物取引および指数オプション取引は、元本や利益を保証するものではありません。指数先物取引および指数オプション取引は、対象指数の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

- ・指数先物取引および指数オプション取引をおこなうには、「SPAN®証拠金額×当社が定める掛目一ネット・オプション価値の総額」で計算される証拠金の差し入れが必要です。なお、証拠金の額は、金融商品取引所等の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定ではなく、明記することができません。

## ～新総裁・新内閣、デジタル庁・雇用と事業継続・地方活性化、シゴト内閣はリブートできるか？～

- ・指数先物取引では、差し入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。また、指数オプションの売りをおこなった場合、予測に反する方向へ大きく向かった場合、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあり、また損失額が限定されていません。
- ・指数先物取引および指数オプション取引の手数料の概要は以下のとおりです。 指数先物取引、指数オプション取引:(<https://kabu.com/item/fop/cost.html>)
- ＜外国為替証拠金取引に関する注意事項＞
- ・外国為替証拠金取引(システムFX®、くりっく365)は、元本や利益(スワップポイントを含む)を保証するものではありません。外国為替相場や各国通貨の金利の変動等により、元本を割り込むおそれがあります。
- ・外国為替証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。
- ・外国為替証拠金取引の取引手数料は次のとおりです。なお、取引にあたっては提示する売値と買値の間には差額(スプレッド)があります。スプレッドは通貨ペアごとに異なります。<システムFX®>無料 <くりっく365>無料 <くりっく365ラージ>片道1枚あたり1,015円(税込)
- ・外国為替証拠金取引をおこなうにあたって、お客さまが預託しなければならない必要証拠金は次のとおりです。  
＜システムFX®＞個人口座:取引金額の4%以上(レバレッジの上限は約25倍)。法人口座:金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引金額に乗じて得た額以上(為替想定リスク比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的モデルを用い算出したものです)。この証拠金額は、取引対象である為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。
- ・<くりっく365>個人口座:東京金融取引所が定めるレバレッジ25倍上限付HV方式(レバレッジ25倍に相当する金額と、その時々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額のうち、いずれか大きい方の金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額(レバレッジの上限は25倍)。法人口座(\*):東京金融取引所が定めるHV方式(その時々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額。この証拠金基準額は、過去の為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。  
(\*)以下に該当する法人口座については、個人口座に対する証拠金規制が適用されております。
- ・2012年4月20日以前にくりっく365取引口座開設済みの法人口座
- ・2012年4月21日以降、2017年2月24日までにくりっく365取引口座開設済みだが開設手続き時点で「証拠金規制の解除」の申込(任意)を行わなかった法人口座
- ・外国為替証拠金取引では、証拠金額が一定の割合を下回ると「ロスカットルール」により強制的に反対売買がなされますが、差入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、短期的に予測に反する方向へ大きく向かった場合、証拠金の大部分あるいは証拠金の額を上回る損失が生ずるおそれがあります。
- ＜取引所株価指數証拠金取引に関するご注意事項＞
- ・取引所株価指數証拠金取引(株365)は、元本や利益(金利・配当金相当額を含む)を保証するものではありません。取引所株価指數は、対象指數の変動や為替相場の変動等により取得価格に対し変動するため、元本を割り込むおそれがあります。
- ・取引所株価指數証拠金取引のお取引に際し、当社が定める証拠金を差入れる必要があります。証拠金額は、東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定める額であり、証拠金額は東京金融取引所の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定でなくその比率を明記することができません。
- ・取引所株価指數証拠金取引の手数料は、1枚あたり156円(税込)です。また、対象となる銘柄によっては、売り方は所有期間に応じ、所定の金利を支払う必要があります。
- ・取引所株価指數証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。
- ・お問い合わせ(当社の窓口)→お客様サポートセンター フリーコール 0120-230-230 ※携帯・PHS・050で始まるIP電話からは 03-6688-8889(※通話料は有料になります)
- ・ご意見・苦情について(当社以外の窓口)→特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター 電話:0120-64-5005
- ・掲載情報は2020年9月15日現在のものです。詳細および最新情報は当社ホームページ(<https://kabu.com/default.html>)にてご確認ください。

auカブコム証券株式会社  
金融商品取引業登録番号:関東財務局長(金商)第61号  
銀行代理業許可番号:関東財務局長(銀代)第8号  
電子決済等代行業者登録:関東財務局長(電代)第18号  
加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 日本投資顧問業協会